



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社ブリヂストン  
 コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名 福

(氏名) 荒川 詔四  
 (氏名) 吉瀬 武尚

TEL 03-3563-6985

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	659,101	16.1	36,009	—	31,195	—	17,638	—
21年12月期第1四半期	567,669	—	△12,350	—	△24,773	—	△34,881	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	22.49	22.49
21年12月期第1四半期	△44.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	2,805,717	1,148,632	39.7	1,419.01
21年12月期	2,808,439	1,120,797	38.7	1,385.43

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,112,991百万円 21年12月期 1,086,601百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,360,000	12.8	50,000	—	41,000	—	27,000	—	34.42
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期の業績予想については、前回発表時から原材料・素材価格の高騰が続いている状況にあるため、現在見直しを行っておりますが、その業績への影響などをあらためて精査した上で、第2四半期決算発表日までに発表する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 813,102,321株 21年12月期 813,102,321株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 28,758,142株 21年12月期 28,797,299株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 784,314,531株 21年12月期第1四半期 784,283,994株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、平成22年2月19日に発表した予想を修正しております。当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細については7ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、12ページ「定性的情報・財務諸表等 5. 四半期連結財務諸表(4)追加情報」に記載しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	伸長率
	億円	億円	億円	%
売上高	6,591	5,676	+914	+16
営業利益(△は損失)	360	△123	+483	—
経常利益(△は損失)	311	△247	+559	—
四半期純利益(△は損失)	176	△348	+525	—

当第1四半期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰する中、国内においては、景気に持ち直しの動きが見られましたが、緩やかなものにとどまりました。海外においては、政策効果の影響もあり、景気は、米国では緩やかに持ち直しましたが、欧州では底入れの兆しを見せたものの厳しい状況が続きました。アジアにおいては、中国をはじめとし、各地で景気の回復や拡大が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかってない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当第1四半期の当社グループの売上高は6,591億円(前年同期比16%増)となり、営業利益は360億円(前年同期は123億円の損失)、経常利益は311億円(前年同期は247億円の損失)、四半期純利益は176億円(前年同期は348億円の損失)となりました。

## (2) セグメント別業績

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

## (a) 事業の種類別

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	伸長率
タイヤ部門	売上高	億円 5,474	億円 4,656	億円 +817	% +18
	営業利益(△は損失)	331	△73	+404	-
多角化部門	売上高	1,140	1,044	+95	+9
	営業利益(△は損失)	29	△50	+80	-
連結 合計	売上高	6,591	5,676	+914	+16
	営業利益(△は損失)	360	△123	+483	-

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を著しく上回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を大幅に上回りました。UHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数も前年を著しく上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を大幅に上回りました。戦略商品であるランフラットタイヤやUHPタイヤの市販用の販売本数も前年を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年を大幅に上回りました。この結果、売上高は5,474億円(前年同期比18%増)となり、営業利益は331億円(前年同期は73億円の損失)となりました。

多角化部門では、需要回復の影響もあり、売上高は1,140億円(前年同期比9%増)となり、営業利益は29億円(前年同期は50億円の損失)となりました。

## (b) 所在地別

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	伸長率
日本	売上高	億円 2,635	億円 2,218	億円 +416	% +19
	営業利益(△は損失)	144	△204	+349	—
米州	売上高	2,791	2,507	+283	+11
	営業利益	117	3	+114	—
欧州	売上高	945	812	+133	+16
	営業利益(△は損失)	16	△54	+70	—
その他	売上高	1,414	1,083	+330	+31
	営業利益	125	13	+112	+844
連結 合計	売上高	6,591	5,676	+914	+16
	営業利益(△は損失)	360	△123	+483	—

日本では、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年を上回りました。その結果、売上高は2,635億円(前年同期比19%増)となり、営業利益は144億円(前年同期は204億円の損失)となりました。

米州では、売上高は2,791億円(前年同期比11%増)となり、営業利益は117億円(前年同期は3億円)となりました。

欧州では、売上高は945億円(前年同期比16%増)となり、営業利益は16億円(前年同期は54億円の損失)となりました。

その他地域では、売上高は1,414億円(前年同期比31%増)となり、営業利益は125億円(前年同期比844%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

### (資産の部)

資産の部は、有価証券が544億円、商品及び製品が69億円、原材料及び貯蔵品が116億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が817億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ27億円減少し、28,057億円となりました。

### (負債の部)

負債の部は、短期借入金が1,030億円増加したものの、未払金が358億円、長期借入金が914億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ305億円減少し、16,570億円となりました。

### (純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより62億円減少したものの、四半期純利益の計上により176億円、その他有価証券評価差額金が82億円、為替換算調整勘定が80億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ278億円増加し、11,486億円となりました。その結果、自己資本比率は39.7%となり、前連結会計年度末に比べ1.0%の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

## (1) 前期実績との比較

当第2四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、景気に持ち直しの動きがあるものの、原材料・素材価格の高騰が続いており、当社グループが直面する世界的な需要構造や競争構造の急速な変化が見込まれるなど厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの販売につきましては、日本では、タイヤの販売本数については、前年同期を上回るものと見込んでおります。多角化部門においても、販売は前年同期を上回るものと見込んでおります。

米州では、北米タイヤ事業におけるタイヤの販売本数については、前年同期を上回るものと見込んでおります。

欧州では、タイヤの販売本数については、前年同期を上回るものと見込んでおります。

また、当社グループ全体の業績は、以下のとおり見込んでおります。

## [連結業績予想]

## 第2四半期連結累計期間の連結業績予想

	当第2四半期 連結累計期間予想 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	前第2四半期 連結累計期間実績 (自 2009年1月1日 至 2009年6月30日)	増減	
			金額	伸長率
	億円	億円	億円	%
売上高	13,600	12,053	+1,547	+13
営業利益(△は損失)	500	△199	+699	—
経常利益(△は損失)	410	△338	+748	—
四半期純利益(△は損失)	270	△383	+653	—
為替レート	1米ドル 当たり	91円	96円	△5
	1ユーロ 当たり	125円	128円	△2

## (2) 前回予想からの修正

最近の業績動向を踏まえ、2010年2月19日に公表した業績予想のうち、当第2四半期連結累計期間の予想を修正しております。なお、通期の業績予想については、前回発表時から原材料・素材価格の高騰が続いている状況にあるため、現在見直しを行っておりますが、その業績への影響などをあらためて精査した上で、第2四半期決算発表日までに発表する予定です。詳細につきましては、2010年5月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## ・業績予想に関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用(法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。)については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。



5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,792	158,605
受取手形及び売掛金	402,172	483,960
有価証券	138,327	83,915
商品及び製品	278,856	271,935
仕掛品	31,913	30,214
原材料及び貯蔵品	144,800	133,134
その他	149,928	131,110
貸倒引当金	△11,633	△18,419
流動資産合計	1,285,158	1,274,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	353,280	358,029
機械装置及び運搬具（純額）	407,303	422,175
その他（純額）	301,147	296,397
有形固定資産合計	1,061,732	1,076,601
無形固定資産	37,755	38,654
投資その他の資産		
投資有価証券	222,893	214,396
その他	199,000	205,076
貸倒引当金	△823	△746
投資その他の資産合計	421,071	418,726
固定資産合計	1,520,559	1,533,981
資産合計	2,805,717	2,808,439

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,311	165,289
短期借入金	272,115	169,081
コマーシャル・ペーパー	12,429	1,914
1年内償還予定の社債	41,429	70,449
リース債務	937	931
未払法人税等	18,628	11,290
未払金	99,512	135,325
その他	220,673	208,414
流動負債合計	828,038	762,696
固定負債		
社債	138,995	138,827
長期借入金	308,443	399,916
リース債務	5,139	5,206
退職給付引当金	277,266	284,758
その他	99,201	96,237
固定負債合計	829,046	924,945
負債合計	1,657,084	1,687,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,647
利益剰余金	1,016,938	1,006,859
自己株式	△54,772	△54,847
株主資本合計	1,211,150	1,201,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,946	100,696
繰延ヘッジ損益	△920	△844
為替換算調整勘定	△206,185	△214,263
評価・換算差額等合計	△98,159	△114,411
新株予約権	348	336
少数株主持分	35,292	33,859
純資産合計	1,148,632	1,120,797
負債純資産合計	2,805,717	2,808,439

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)
売上高	567,669	659,101
売上原価	401,255	438,466
売上総利益	166,413	220,634
販売費及び一般管理費		
販売運賃	27,802	27,651
広告宣伝費及び販売促進費	22,286	21,707
給料手当及び賞与	45,279	47,252
退職給付費用	4,912	4,353
減価償却費	6,266	6,028
研究開発費	21,908	20,404
その他	50,309	57,228
販売費及び一般管理費合計	178,764	184,625
営業利益又は営業損失 (△)	△12,350	36,009
営業外収益		
受取利息	753	686
受取配当金	127	85
為替差益	—	1,462
雑収入	4,015	4,194
営業外収益合計	4,896	6,428
営業外費用		
支払利息	7,048	5,113
為替差損	3,201	—
雑損失	7,070	6,129
営業外費用合計	17,320	11,242
経常利益又は経常損失 (△)	△24,773	31,195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△24,773	31,195
法人税等	9,892	11,817
少数株主利益	214	1,739
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△34,881	17,638

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、2008年度に7,485百万円を費用計上しております。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定し、あるいは確定する見通しとなっております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェン特に対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェン特から外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

## (5) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	465,316	102,352	567,669	—	567,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	2,131	2,503	(2,503)	—
計	465,688	104,484	570,173	(2,503)	567,669
営業利益(△は営業損失)	△7,341	△5,051	△12,393	43	△12,350

当第1四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	547,075	112,025	659,101	—	659,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	2,022	2,429	(2,429)	—
計	547,483	114,047	661,531	(2,429)	659,101
営業利益	33,118	2,950	36,069	(59)	36,009

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか  
 多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

## ② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 2009年1月1日 至 2009年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,327	249,101	80,652	89,587	567,669	—	567,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,565	1,655	568	18,778	94,567	(94,567)	—
計	221,893	250,756	81,220	108,366	662,236	(94,567)	567,669
営業利益(△は営業損失)	△20,438	357	△5,421	1,331	△24,170	11,820	△12,350

当第1四半期連結累計期間（自 2010年1月1日 至 2010年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,027	276,374	93,806	118,893	659,101	—	659,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,550	2,755	733	22,569	119,609	(119,609)	—
計	263,577	279,129	94,540	141,462	778,710	(119,609)	659,101
営業利益	14,491	11,757	1,615	12,569	40,434	(4,424)	36,009

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州………米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州………ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他………アジア、大洋州、アフリカほか

## ③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2009年1月1日 至 2009年3月31日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	249,495	81,767	101,568	432,831
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	567,669
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.0	14.4	17.9	76.2

当第1四半期連結累計期間（自 2010年1月1日 至 2010年3月31日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	276,060	96,131	135,373	507,566
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	659,101
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	14.6	20.5	77.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州………米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州………ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他………アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。